



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社

上場取引所

コード番号 5161

URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)福岡 美朝

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

(氏名)休石 佳司

(TEL) (082) 237-9371

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,137	12.7	△1,001	—	92	△96.2	△27	—
2022年3月期第2四半期	40,954	25.0	1,940	—	2,436	—	1,155	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,146百万円(52.2%) 2022年3月期第2四半期 2,067百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△1.42	—
2022年3月期第2四半期	58.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	122,591	74,325	57.9
2022年3月期	115,631	72,463	59.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 71,019百万円 2022年3月期 68,626百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	99,200	17.4	100	△96.0	800	△77.8	600	△71.5	31.08	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	19,995,387株	2022年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	782,342株	2022年3月期	399,081株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	19,305,094株	2022年3月期2Q	19,590,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,600	9.1	400	△28.4	3,800	△27.7	3,200	△25.8	165.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における世界経済は、中国でのゼロコロナ政策、大幅な為替変動、ウクライナ情勢の長期化等による供給制約や資源価格高騰などが続いており、先行き不透明な経済情勢が続いております。

わが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進む一方で、急激に円安が進むとともに、輸送・仕入れコスト高による物価の上昇や、ウクライナ情勢で加速する資源・エネルギー価格高騰の影響を受け、予断を許さない状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内および海外の自動車生産台数は前年同期比で増加傾向に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,137百万円（前年同期比12.7%増）となりました。一方、損益につきましては、原材料・輸送コスト・エネルギー価格高騰などの影響を大きく受けたことに加え、北米セグメントにおいての要員不足に伴う追加・臨時コストの増加などの影響を受けた結果、営業損失は1,001百万円（前年同期は営業利益1,940百万円）、経常利益は92百万円（前年同期比96.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,155百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は122,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,959百万円の増加となりました。主な増加は現金及び預金、受取手形及び売掛金などです。

負債合計は48,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,096百万円の増加となりました。主な増加は短期借入金、長期借入金などです。

また、純資産残高は74,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円の増加となりました。主な増加は為替換算調整勘定などです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月9日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」を修正しております。詳細は、本日公表しました「2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,885	38,519
受取手形及び売掛金	13,889	14,913
電子記録債権	1,710	1,651
有価証券	2,100	2,100
製品	3,874	3,890
仕掛品	988	1,268
原材料及び貯蔵品	2,953	3,882
未収還付法人税等	299	204
その他	2,010	3,569
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	64,710	69,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,057	8,355
機械装置及び運搬具（純額）	10,584	11,350
その他（純額）	10,615	11,617
有形固定資産合計	29,257	31,323
無形固定資産		
その他	1,338	1,354
無形固定資産合計	1,338	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	17,019	16,252
退職給付に係る資産	2,447	2,833
繰延税金資産	422	408
その他	437	424
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	20,324	19,917
固定資産合計	50,921	52,594
資産合計	115,631	122,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,402	10,162
短期借入金	8,207	11,290
未払法人税等	393	289
賞与引当金	902	924
製品保証引当金	19	27
未払金	1,348	1,254
その他	4,208	4,433
流動負債合計	24,482	28,382
固定負債		
長期借入金	12,889	13,906
繰延税金負債	4,152	4,256
退職給付に係る負債	300	355
役員退職慰労引当金	21	13
長期末払金	292	292
資産除去債務	377	380
その他	651	678
固定負債合計	18,686	19,883
負債合計	43,168	48,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,536	3,538
利益剰余金	52,740	52,321
自己株式	△405	△889
株主資本合計	59,235	58,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,824	6,252
為替換算調整勘定	2,581	6,379
退職給付に係る調整累計額	△14	52
その他の包括利益累計額合計	9,391	12,684
非支配株主持分	3,836	3,306
純資産合計	72,463	74,325
負債純資産合計	115,631	122,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,954	46,137
売上原価	33,926	41,549
売上総利益	7,028	4,588
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,533	1,696
給料及び手当	1,345	1,476
退職給付費用	27	26
その他	2,180	2,391
販売費及び一般管理費合計	5,087	5,589
営業利益又は営業損失(△)	1,940	△1,001
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	322	326
持分法による投資利益	32	80
為替差益	—	583
助成金収入	133	84
その他	151	144
営業外収益合計	701	1,293
営業外費用		
支払利息	105	152
固定資産除却損	22	14
為替差損	10	—
その他	68	32
営業外費用合計	206	200
経常利益	2,436	92
特別利益		
投資有価証券売却益	0	66
特別利益合計	0	66
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
契約解約損	312	—
特別損失合計	312	0
税金等調整前四半期純利益	2,123	157
法人税、住民税及び事業税	619	466
法人税等調整額	219	286
法人税等合計	838	753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,284	△595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	129	△568
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,155	△27



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,284	△595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△754	△571
為替換算調整勘定	1,482	4,143
退職給付に係る調整額	60	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	102
その他の包括利益合計	782	3,741
四半期包括利益	2,067	3,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	3,266
非支配株主に係る四半期包括利益	232	△120

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,123	157
減価償却費	2,787	2,932
助成金収入	△133	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△363	△386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	18
受取利息及び受取配当金	△384	△400
支払利息	105	152
為替差損益 (△は益)	△42	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△66
固定資産除却損	23	15
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
契約解約損	312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,175	402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△941	△423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,526	△202
その他	△1,312	△2,297
小計	4,794	△461
利息及び配当金の受取額	384	399
利息の支払額	△110	△140
独占禁止法関連支払額	△1,860	—
契約解約損の支払額	△312	—
法人税等の支払額	△1,020	△667
法人税等の還付額	9	167
助成金の受取額	46	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	△628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,659	△2,269
定期預金の払戻による収入	3,143	3,386
有形固定資産の取得による支出	△2,076	△2,551
有形固定資産の売却による収入	120	131
無形固定資産の取得による支出	△150	△131
投資有価証券の取得による支出	△24	△30
投資有価証券の売却による収入	13	216
貸付けによる支出	△7	△8
貸付金の回収による収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△1,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	446
長期借入れによる収入	—	3,417
長期借入金の返済による支出	△595	△444
自己株式の取得による支出	△0	△504
配当金の支払額	△390	△391
非支配株主への配当金の支払額	△271	△410
リース債務の返済による支出	△148	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	2,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,422	2,153
現金及び現金同等物の期首残高	34,061	33,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,638	35,798

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式402,200株の取得を行いました。また、2022年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式19,000株の処分を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が483百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が889百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。